



## 2014年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2013年10月28日

上場会社名 株式会社 小松製作所

上場取引所 東

コード番号 6301 URL <http://www.komatsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 徹二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 浦野 邦子

TEL 03-5561-2616

四半期報告書提出予定日 2013年11月11日

配当支払開始予定日

2013年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2014年3月期第2四半期の連結業績(2013年4月1日~2013年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期第2四半期	925,121	△0.6	108,946	△2.1	112,461	6.7	78,810	19.2
2013年3月期第2四半期	930,849	△5.6	111,264	△16.3	105,384	△19.1	66,112	△30.2

(注) 四半期包括利益 2014年3月期第2四半期 111,632百万円 (375.4%) 2013年3月期第2四半期 23,483百万円 (△33.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2014年3月期第2四半期	82.69	82.60
2013年3月期第2四半期	69.42	69.37

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2014年3月期第2四半期	2,546,689	1,337,738	1,278,449	50.2	1,341.23
2013年3月期	2,517,857	1,252,695	1,193,194	47.4	1,252.33

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2013年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2014年3月期	—	29.00	—	—	—
2014年3月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2014年3月期の連結業績予想(2013年4月1日~2014年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,860,000	△1.3	210,000	△0.8	209,000	2.1	136,000	7.7	142.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は添付資料7ページ「(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2014年3月期2Q	983,130,260 株	2013年3月期	983,130,260 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2014年3月期2Q	29,941,260 株	2013年3月期	30,351,401 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2014年3月期2Q	953,073,969 株	2013年3月期2Q	952,319,152 株
------------	---------------	------------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

（参考）2014年3月期第2四半期（3カ月）の連結業績（2013年7月1日～2013年9月30日）

（百万円未満四捨五入）

連結経営成績（3カ月）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期 第2四半期	469,962	2.0	56,533	1.8	60,872	12.4	41,519	22.2
2013年3月期 第2四半期	460,901	△6.3	55,546	△14.0	54,142	△12.4	33,988	△12.8

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2014年3月期 第2四半期	43.56	43.51
2013年3月期 第2四半期	35.69	35.66

（参考）2014年3月期の個別業績予想（2013年4月1日～2014年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	△5.3	145,000	69.8	125,000	89.3	131.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前述の将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 7
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動	P. 7
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 7
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
（1）四半期連結貸借対照表	P. 8
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
（4）継続企業の前提に関する注記	P. 13
（5）セグメント情報	P. 13
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14
（7）その他の注記事項	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツグループは、本年4月より3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」をスタートし、①イノベーションによる成長戦略、②既存事業の成長戦略、③土台強化のための構造改革、を重点項目として活動を開始しました。

本中期経営計画の初年度となる2014年3月期の第2四半期(2013年4月1日から2013年9月30日まで)において、建設機械・車両部門は、一般建設機械分野では地域差はあるものの全体の需要はほぼ前年並みに推移しましたが、鉱山機械分野では資源価格が依然回復せず需要が低調に推移した結果、売上げは減少しました。産業機械他部門は自動車業界向けを中心に工作機械および板金鍛圧機械の販売数量が伸長したことから、売上げは増加しました。これらの結果、連結売上高は9,251億円(前年同期比0.6%減)となりました。利益につきましては、為替が円安に推移したことに加え、販売価格および製造原価の改善などに継続的に注力しましたが、主にインドネシア向けを中心とした鉱山機械の販売数量の減少が大きく、営業利益は1,089億円(前年同期比2.1%減)、売上高営業利益率は前年同期に比べ0.2ポイント下回る11.8%となりました。税引前四半期純利益は1,124億円(前年同期比6.7%増)、当社株主に帰属する四半期純利益は788億円(前年同期比19.2%増)となりました。

(金額単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 [ A ] 1ドル = 98.0円 1ユーロ = 128.2円 1元 = 15.9円	前第2四半期 連結累計期間 [ B ] 1ドル = 79.6円 1ユーロ = 101.5円 1元 = 12.6円	増減率 % [ (A-B)/B ]
<b>売上高</b>	<b>925,121</b>	930,849	△ 0.6
建設機械・車両	830,071	839,150	△ 1.1
産業機械他	99,599	97,199	2.5
消去	△ 4,549	△ 5,500	-
<b>セグメント利益</b>	<b>109,093</b>	111,280	△ 2.0
建設機械・車両	105,793	109,581	△ 3.5
産業機械他	4,808	3,301	45.7
消去又は全社	△ 1,508	△ 1,602	-
<b>営業利益</b>	<b>108,946</b>	111,264	△ 2.1
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>112,461</b>	105,384	6.7
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>78,810</b>	66,112	19.2

※本文に記載しています売上高および利益は、すべて2013年4月から9月までの6カ月間の累計です。また、セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

#### 【建設機械・車両】

一般建設機械分野では、日本の需要が増加し、中国の需要も回復に転じましたが、一部地域で需要が減少した結果、全体の需要はほぼ前年並みとなりました。鉱山機械分野では、資源価格が依然低迷しており、イ

インドネシアなどの需要が低調に推移したことから、販売数量が減少しました。部品の売上げは建設・鉱山機械の配車台数の伸長により拡大し、為替は前年同期に比べて米ドル、ユーロ、人民元などに対して円安に推移しましたが、鉱山機械の販売数量の減少の影響は大きく、建設機械・車両部門の売上高は8,300億円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は1,057億円（前年同期比3.5%減）となりました。

このような状況のもと、イノベーションによる成長戦略を担う次世代商品として、施工の自動化を図るため、世界で初めて全自動ブレード制御機能を搭載した中型 ICT ブルドーザー「D61EXi/PXi」の北米、欧州、日本市場への導入を開始しました。また、全世界で装着配車台数が30万台を超えた「KOMTRAX（機械稼働管理システム）」を活用したサービスや戦略部品の拡販などアフターマーケット事業の強化に取り組みました。新排出ガス規制に対応した商品については、購入後のトータルライフサイクルコストの低減と長期間稼働に貢献する新サービスプログラム「KOMATSU CARE（コマツ・ケア）」を付帯し、引き続き積極的に市場導入を進めました。

また、生産改革や商品性能の向上に重要な役割を果たす生産技術に関する研究開発の体制強化のため、大阪工場において新生産技術開発センタを竣工しました。さらに、石川県の粟津工場において、最新鋭の省エネ設備と革新的な生産効率を備えた新建屋建設を進めるなど、国内生産拠点の電力使用量半減の活動を推進しました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間 [ A ]	前第2四半期 連結累計期間 [ B ]	増 減	
			金 額 [ A-B ]	増減率 % [ (A-B)/B ]
日本	150,071	132,425	17,646	13.3
北米	136,324	125,878	10,446	8.3
中南米	121,054	132,745	△ 11,691	△ 8.8
米州	257,378	258,623	△ 1,245	△ 0.5
欧州	57,247	50,973	6,274	12.3
CIS	35,760	41,183	△ 5,423	△ 13.2
欧州・CIS	93,007	92,156	851	0.9
中国	72,758	62,528	10,230	16.4
アジア※	91,923	130,928	△ 39,005	△ 29.8
オセアニア	87,177	99,194	△ 12,017	△ 12.1
アジア※・オセアニア	179,100	230,122	△ 51,022	△ 22.2
中近東	27,225	14,301	12,924	90.4
アフリカ	49,236	47,513	1,723	3.6
中近東・アフリカ	76,461	61,814	14,647	23.7
合計	828,775	837,668	△ 8,893	△ 1.1

※日本および中国を除く

地域別の概況は以下のとおりです。

#### <日本>

政府の財政出動による公共投資の増加に加え、東日本大震災の復興需要として、住宅整備や集団移転などのまちづくりに向けた本格的な土木工事が着工されたこともあり、建設機械の需要は伸長しました。特にレンタル向けの需要が好調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

9月より「ICT建機」の第1弾である中型ICTブルドーザー「D61PXi」の市場導入を情報化施工特有のGNSS測量技術（GPS、GLONASSなど）やICT機器管理のノウハウを習得しているコマツレンタルおよび当社のグループレンタル各社から開始しました。また、順次適用が開始されている新排出ガス規制に対応した商品については、すでに30機種以上を導入し販売拡大に努めました。なお、10月からは中型ハイブリッド油圧ショベルにおける対応モデルである「HB205-2」を発売しました。

#### <米州>

北米では、住宅建設やエネルギー分野向けなどの需要は伸長したものの、レンタル向けが低調に推移しました。そのため、需要は総じて弱含みとなりましたが、為替が円安に推移したことにより、売上げは前年同期を上回りました。6月より中型ICTブルドーザー「D61EXi/PXi」を世界に先駆けて市場導入し、順調に販売台数を伸ばしました。

中南米では、最大市場であるブラジルは一般建設機械の需要が伸長したものの、昨年度まで堅調であったチリやペルーの銅鉱山向けの需要が銅の国際価格の下落により減少に転じたため、売上げは前年同期を下回りました。

#### <欧州・CIS>

欧州では、財政不安による景気低迷から、主要市場のうちドイツ、フランスの需要は低調に推移したものの為替が円安に推移したことにより、売上げは前年同期を上回りました。

CISでは、金鉱山向けの鉱山機械の需要が減少に転じた影響が大きく、売上げは前年同期を下回りました。中長期的な観点から、極東における建設・鉱山・道路機械分野の人材育成を協力して行っていくことを目的として、昨年太平洋国立大学に続き極東連邦大学において、機材の提供およびコマツの技術者による建設機械特別講座を開講しました。

#### <中国>

2011年度より落ち込んでいた需要は、本年4月より回復に転じました。特に昨年度より市場導入した燃費性能を向上させた主力の20トンクラスの新型油圧ショベルを中心に、当該クラス以下の建設機械の販売が堅調に推移し、6月からは30トンクラス油圧ショベルにまで回復の範囲が拡大したため、売上げは前年同期を上回りました。「KOMTRAX」を最大限駆使することにより、市場の状況をいち早く把握し、適正水準での在庫管理に努めました。

#### <アジア・オセアニア>

アジアでは、最大市場のインドネシアにおいて、燃料炭の国際価格の低迷と足元のインドネシアルピア安の進行などによる影響を受け、鉱山機械および一般建設機械の需要が落ち込んだため、売上げは前年同期を大きく下回りました。

オセアニアでは、鉄鉱山向け需要および一般建設機械需要が低調に推移したことにより、売上げは前年同期を下回りました。リオティント社へのオーストラリアの鉄鉱山における無人ダンプトラックの大規模導入プロジェクトは順調に進んでおり、プロジェクトの成功に向けて両社一体となり継続的に取り組んでいます。

### ＜中近東・アフリカ＞

中近東では、主要市場であるトルコの需要が、一部政情が不安定な状況が続いているものの政府の主導による公共投資の増加で堅調に推移したこともあり、売上げは前年同期を上回りました。

アフリカでは、南アフリカの石炭鉱山向けやザンビアの銅鉱山向けの需要が伸長したことから売上げは前年同期を上回りました。ブランドマネジメント活動の一環として、主に南アフリカのマイニングのお客様とともに、「KOMTRAX」から得られる情報を分析することによって鉱山現場の生産性向上に繋げる取り組みを進めました。

### 【産業機械他】

産業機械他部門では、ワイヤーソーの需要は依然として低迷しているものの、自動車業界向けを中心に工作機械および板金鍛圧機械の販売数量が伸長したため、売上高は995億円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は48億円（前年同期比45.7%増）となりました。

生産性・安全性・環境性の向上を図った研削盤「NTG-4SP」、小型ACサーボプレス「H1F-2」、および新型ファイバーレーザー加工機「KFLシリーズ」などの戦略商品の積極的な販売拡大に努めました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### ＜財政状態＞

当第2四半期連結会計期間末は、為替が前期末に比べ、米ドル、ユーロ、人民元とも円安となったことなどにより、総資産は前期末に比べ288億円増の2兆5,466億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ588億円減の6,208億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ852億円増の1兆2,784億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ2.8ポイント増の50.2%となり、ネット・デット・エクイティ・レシオ（注）は前期末の0.49に対して、0.41となりました。

（注）ネット・デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率）＝（有利子負債－現預金）／株主資本

### ＜キャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の増加に加え受取手形及び売掛金の回収などにより、前年同期に対して673億円増加し、1,636億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、761億円の支出（前年同期比128億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務の返済などにより、919億円の支出（前年同期は319億円の支出）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前期末に比べ19億円減少し、916億円となりました。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

建設機械・車両部門において、需要が堅調な日本や回復に転じた中国の販売数量は期初想定より上回るものの、資源価格の低迷による鉱山向けの機械需要が中南米、オセアニア、インドネシアを中心としたアジアなどで期初想定を大きく下回る水準で推移していることから、当部門の売上げは本年4月25日に公表しました前回予想を下回る見通しとなりました。また、利益に関しても、建設機械・車両部門での販売数量の減少に加え、産業機械他部門では需要が低迷しているワイヤーソーの在庫の将来リスクに対する損失などを見込んでおり、前回予想を下回る見通しとなりました。このような状況を踏まえ、2014年3月期通期連結業績予想（2013年4月1日～2014年3月31日）につき、売上高および利益を下記のとおり修正いたします。

本業績予想の前提となる通期平均の為替レートは、1米ドル＝96.5円、1ユーロ＝125.6円、1人民



元＝15.6円となります。（前回見通し1米ドル＝95円、1ユーロ＝123円、1人民元＝15.3円）

■2014年3月期通期連結業績予想数値の修正（2013年4月1日～2014年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	2,050,000	305,000	297,000	184,000	193.12
今回修正予想（B）	1,860,000	210,000	209,000	136,000	142.69
増減額（B－A）	△190,000	△95,000	△88,000	△48,000	
増減率（%）	△9.3	△31.1	△29.6	△26.1	
（参考）前期実績 （2013年3月期）	1,884,991	211,602	204,603	126,321	132.64

（参考）個別業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の修正と同様に、建設機械・車両部門において鉱山機械の販売数量が減少する見通しであり、本年4月25日に公表しました2014年3月期通期個別業績予想（2013年4月1日～2014年3月31日）につき、売上高および利益を下記のとおり修正いたします。

■2014年3月期通期個別業績予想数値の修正（2013年4月1日～2014年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	790,000	175,000	137,000	143.71
今回修正予想（B）	700,000	145,000	125,000	131.07
増減額（B－A）	△90,000	△30,000	△12,000	
増減率（%）	△11.4	△17.1	△8.8	
（参考）前期実績 （2013年3月期）	738,871	85,390	66,016	69.28

前述の将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

## 2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

### ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート2013-02「その他の包括利益累計額からの組替金額の表示」を適用していますが、適用による当社の財政状態および経営成績への影響はありません。

### ②①以外の会計方針の変更

#### 減価償却方法の変更

当社および一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、主として定率法を採用していましたが、2013年4月1日から、定額法に変更しました。

コマツグループは、開発と生産を一体化したマザー工場制を敷いており、付加価値が高く技術的重要性の高い主要コンポーネントを日本で一極生産することで技術革新を継続しています。また、需要地で組立てを行うことを原則としながら、主力製品については需要・為替の変動に合わせ、最適な工場生産し輸出するという本体クロスソーシング活動も推進しています。更に、経営効率の改善に向け、国内生産拠点においては電力使用量半減と合わせ、老朽化した工場の刷新および物流改善や技術革新による加工工程の見直しにより、生産効率の向上と平準化ならびに生産設備の安定稼働の確立を進めています。設備投資は、一定水準の投資を継続することで、生産設備の新陳代謝を計画的に行っていきます。これらの活動により、今後、生産能力の範囲内で安定的な生産と設備稼働が見込まれ、それに伴う経済的便益を耐用年数にわたって平均的に受けることが可能となります。

これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後の有形固定資産の使用形態をより適切に反映し、原価配分を収益に対応させるためには、定額法による減価償却が望ましい方法であると判断しました。

この減価償却方法の変更は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 250「会計上の変更及び誤謬の修正」の規定に従い、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

この変更により、当第2四半期連結累計期間において、減価償却費は従来の方法によった場合に比べ約53億円減少し、当社株主に帰属する四半期純利益は約33億円増加しています。また、この変更により、当第2四半期連結累計期間において、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも3円50銭増加しています。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	93,620		91,675	
定期預金	217		369	
受取手形及び売掛金	606,904		541,586	
たな卸資産	633,647		679,938	
繰延税金及びその他の流動資産	157,668		162,547	
流動資産合計	1,492,056	59.3	1,476,115	58.0
長期売上債権	235,825	9.4	245,136	9.6
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	19,404		19,483	
投資有価証券	59,279		62,590	
その他	2,574		2,656	
投資合計	81,257	3.2	84,729	3.3
有形固定資産	585,220	23.2	616,017	24.2
営業権	34,703	1.4	35,132	1.4
その他の無形固定資産	58,523	2.3	57,234	2.2
繰延税金及びその他の資産	30,273	1.2	32,326	1.3
資産合計	2,517,857	100.0	2,546,689	100.0

区分	前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	205,156		199,509	
長期債務 －1年以内期限到来分	130,793		105,842	
支払手形及び買掛金	226,275		234,508	
未払法人税等	33,227		25,567	
繰延税金及びその他の流動負債	232,125		230,991	
流動負債合計	827,576	32.8	796,417	31.3
固定負債				
長期債務	343,814		315,530	
退職給付債務	49,912		51,013	
繰延税金及びその他の負債	43,860		45,991	
固定負債合計	437,586	17.4	412,534	16.2
負債合計	1,265,162	50.2	1,208,951	47.5
(純資産の部)				
資本金	67,870		67,870	
資本剰余金	138,818		139,045	
利益剰余金				
利益準備金	38,230		39,634	
その他の剰余金	1,034,504		1,089,030	
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 43,440		△ 14,915	
自己株式	△ 42,788		△ 42,215	
株主資本合計	1,193,194	47.4	1,278,449	50.2
非支配持分	59,501	2.4	59,289	2.3
純資産合計	1,252,695	49.8	1,337,738	52.5
負債及び純資産合計	2,517,857	100.0	2,546,689	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2012年 4月 1日 至 2012年 9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	930,849	100.0	925,121	100.0
売上原価	678,085	72.8	660,541	71.4
販売費及び一般管理費	141,484	15.2	155,487	16.8
その他の営業収益 (△費用)	△ 16	△ 0.0	△ 147	△ 0.0
営業利益	111,264	12.0	108,946	11.8
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	2,268	0.2	2,286	0.2
支払利息	△ 4,506	△ 0.5	△ 4,363	△ 0.5
その他 (純額)	△ 3,642	△ 0.4	5,592	0.6
合計	△ 5,880	△ 0.6	3,515	0.4
税引前四半期純利益	105,384	11.3	112,461	12.2
法人税等	34,716	3.7	30,120	3.3
持分法投資損益調整前四半期純利益	70,668	7.6	82,341	8.9
持分法投資損益	568	0.1	944	0.1
四半期純利益	71,236	7.7	83,285	9.0
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	5,124	0.6	4,475	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益	66,112	7.1	78,810	8.5
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的	69.42 円		82.69 円	
希薄化後	69.37 円		82.60 円	

四半期連結包括利益計算書

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2012年 4月 1日 至 2012年 9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
四半期純利益	71,236		83,285	
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後				
外貨換算調整勘定	△ 43,822		23,268	
未実現有価証券評価損益	△ 6,513		3,793	
年金債務調整勘定	1,202		502	
未実現デリバティブ評価損益	1,380		784	
合計	△ 47,753		28,347	
四半期包括利益 (△損失)	23,483		111,632	
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)	2,192		4,318	
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)	21,291		107,314	

(第2四半期連結会計期間)

四半期連結損益計算書

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2012年 7月 1日 至 2012年 9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2013年 7月 1日 至 2013年 9月30日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	460,901	100.0	469,962	100.0
売上原価	334,930	72.7	335,175	71.3
販売費及び一般管理費	69,955	15.2	78,240	16.6
その他の営業収益 (△費用)	△ 470	△ 0.1	△ 14	△ 0.0
営業利益	55,546	12.1	56,533	12.0
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	952	0.2	884	0.2
支払利息	△ 2,383	△ 0.5	△ 2,116	△ 0.5
その他 (純額)	27	0.0	5,571	1.2
合計	△ 1,404	△ 0.3	4,339	0.9
税引前四半期純利益	54,142	11.7	60,872	13.0
法人税等	17,572	3.8	17,576	3.7
持分法投資損益調整前四半期純利益	36,570	7.9	43,296	9.2
持分法投資損益	338	0.1	653	0.1
四半期純利益	36,908	8.0	43,949	9.4
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	2,920	0.6	2,430	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益	33,988	7.4	41,519	8.8
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的	35.69 円		43.56 円	
希薄化後	35.66 円		43.51 円	

四半期連結包括利益計算書

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2012年 7月 1日 至 2012年 9月30日	当第2四半期連結会計期間 自 2013年 7月 1日 至 2013年 9月30日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	36,908	43,949
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後		
外貨換算調整勘定	△ 5,022	△ 5,377
未実現有価証券評価損益	△ 2,081	2,122
年金債務調整勘定	638	207
未実現デリバティブ評価損益	19	△ 103
合計	△ 6,446	△ 3,151
四半期包括利益 (△損失)	30,462	40,798
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)	2,760	2,131
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)	27,702	38,667

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第2四半期 連結累計期間 自 2012年 4月 1日 至 2012年 9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	71,236	83,285
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整		
減価償却費等	42,544	43,231
法人税等繰延分	△ 1,518	1,376
投資有価証券売却損益及び減損	81	△ 1,498
有形固定資産売却損益	△ 249	△ 1,346
固定資産廃却損	800	1,858
未払退職金及び退職給付債務の増減	1,077	1,397
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	54,536	73,959
たな卸資産の増減	△ 23,186	△ 32,488
支払手形及び買掛金の増減	△ 47,492	6,829
未払法人税等の増減	△ 4,777	△ 8,153
その他(純額)	3,255	△ 4,794
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	96,307	163,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△ 69,028	△ 85,134
固定資産の売却	3,801	9,311
売却可能投資有価証券等の売却	423	4,203
売却可能投資有価証券等の購入	△ 3	△ 33
子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額)	283	△ 4,539
貸付金の回収	508	201
貸付金の貸付	-	△ 16
定期預金の増減(純額)	760	△ 147
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△ 63,256	△ 76,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	176,194	83,745
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△ 210,272	△ 111,077
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)	32,176	△ 34,894
キャピタルリース債務の減少	△ 3,648	△ 1,849
自己株式の売却及び取得(純額)	47	△ 16
配当金支払	△ 20,009	△ 22,880
その他(純額)	△ 6,438	△ 5,011
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△ 31,950	△ 91,982
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 4,237	2,535
現金及び現金同等物純増減額	△ 3,136	△ 1,945
現金及び現金同等物期首残高	83,079	93,620
現金及び現金同等物四半期末残高	79,943	91,675

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	837,668	93,181	930,849	—	930,849
(2) セグメント間の内部売上高	1,482	4,018	5,500	△ 5,500	—
計	839,150	97,199	936,349	△ 5,500	930,849
セグメント利益	109,581	3,301	112,882	△ 1,602	111,280

当第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	828,775	96,346	925,121	—	925,121
(2) セグメント間の内部売上高	1,296	3,253	4,549	△ 4,549	—
計	830,071	99,599	929,670	△ 4,549	925,121
セグメント利益	105,793	4,808	110,601	△ 1,508	109,093

前第2四半期連結会計期間（自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	408,747	52,154	460,901	—	460,901
(2) セグメント間の内部売上高	627	1,959	2,586	△ 2,586	—
計	409,374	54,113	463,487	△ 2,586	460,901
セグメント利益	55,379	925	56,304	△ 288	56,016

当第2四半期連結会計期間（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	412,870	57,092	469,962	—	469,962
(2) セグメント間の内部売上高	564	2,129	2,693	△ 2,693	—
計	413,434	59,221	472,655	△ 2,693	469,962
セグメント利益	53,182	3,985	57,167	△ 620	56,547

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。



【地域別情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結累計期間	178,916	268,437	99,572	75,331	246,774	61,819	930,849
当第2四半期連結累計期間	193,608	272,858	96,179	87,722	198,278	76,476	925,121

前第2四半期連結会計期間（自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結会計期間	98,190	139,347	44,498	28,020	116,678	34,168	460,901
当第2四半期連結会計期間	113,574	140,959	44,692	39,966	92,854	37,917	469,962

※ 日本及び中国を除く。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の注記事項

当社は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローの区分において、前第2四半期連結累計期間では短期債務の増減を純額表示していましたが、当第2四半期連結累計期間においては満期日が3カ月以内の借入債務の増減を純額表示しています。これに伴い前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を組替再表示しています。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローの金額に与える影響はありません。